

事業評価票（監理団体への支出予算）

25	福祉・家事援助サービスの推進（産業労働局）	団体名 （公財）東京しごと財団	区分	補助	28年度予算額	142,828 千円	27年度決算額	33,787 千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> 本事業では、共働き世帯や高齢者等のニーズに応え、シルバー人材センター（以下：センター）会員である高齢者が地域の支え手として活躍できるよう、センターによる福祉・家事援助サービス事業の推進を図る助成金を東京しごと財団からセンターに支出している。本財団は、東京都シルバー人材センター連合として指定され、都内各センターの支援事業を展開する唯一の団体であることから、本事業を補助事業として実施する。 								
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> 本事業では、各センターに事業の核となるコーディネーターを配置し、財団にその育成、支援にあたるアドバイザーを配置するとともに、福祉・家事援助サービスに必要な知識・技能を修得する研修を実施している。高齢化が進展し、労働力人口が減少する中、福祉・家事援助サービスに対するニーズは高まっており、同時に、地域における高齢者の活躍の場として、センターの役割が大きくなっている。 								
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化が進行し、福祉・家事援助サービスに対するニーズが高まる中、高齢者の活用を図るとともに、地域課題解決に資する事業であり、積極的に周知広報を行うなど効果的な事業執行に努め、より一層、シルバー人材センターにおける福祉・家事援助サービスの充実を図る。 					拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							29年度見積額	127,672 千円		
行政改革推進部 評価		<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、東京都内のセンターの会員である高齢者が地域の支え手として活躍できるよう、各センターに助成金を支給するなど、福祉・家事援助サービス事業を支援するものである。 東京都シルバー人材センター連合に指定され、東京都内のセンターを対象にして事業運営に関する支援等を行っている唯一の団体である本財団が実施することは妥当である。 					適正性、実施状況等からの評価			
							拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> 高齢化が進展し、労働力人口が減少する中、高齢者に対する福祉・家事援助サービスの受注拡大に向け、家事援助の知識を学ぶ研修を実施することは重要であることから、見積額のとおり計上する。 					拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							29年度予算額	127,672 千円		

26	青年農業者確保育成対策事業（産業労働局）	団体名 （公財）東京都農林水産振興財団	区分	補助	28年度予算額	15,337 千円	27年度決算額	3,271 千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> 農業経営基盤強化促進法及び東京都農業振興基本方針に基づき、東京都は本財団を青年農業者等育成センター（以下「育成センター」という。）として就農促進のための拠点と位置づけている。育成センターでは、就農希望青年等に対する就農相談活動の実施、就農支援資金の貸付金管理、青年等の就農促進に関する調査啓発活動等の業務を行っている。 								
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> 育成センターに就農に関する相談員を配置し、就農希望青年等への就農関連情報の提供を行った。 新規就農予定者等の意向調査を実施するとともに、就農支援企画会議及び就農促進会議の開催により、関係機関・団体との連携を強化し、就農関連情報の収集、提供を行った。 								
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> 育成センターにおいて、関係機関と連携を図りながら就農相談及び情報提供を行い、就農希望者等の円滑な就農を支援できている。しかし、依然として農業の担い手不足が顕在化しており、女性農業者の一層の活躍と、新規就農者等の担い手の確保・育成が必要であることから、就農希望者に対して、農業体験、技術研修を実施するとともに、新たに女性新規参入者等の組織化及び活動支援を行い、女性の就農促進と定着を図る。 					拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							29年度見積額	19,311 千円		
行政改革推進部 評価		<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、新規就農者を輩出し、農業者の育成に寄与する、青年等農業者の円滑な就農を支援する事業である。 本財団は、引き続き、法律及び東京都農業振興基本方針に基づき、就農促進のための「青年農業者等育成センター」に位置づけられているため、本事業を行うことは適切である。 					適正性、実施状況等からの評価			
							拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> 女性の活躍が求められる時勢の中で、女性農業者への活動支援を通じて東京都における農業の活性化を図る本事業の取組は妥当なものと言える。 事業費については経費の精査を行った上で、所要額を計上する。 					拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							29年度予算額	17,121 千円		